

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044458	宮城県	加美町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も業務員、臨時職員にて対応する。	95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	旧小学校体育館を条例を改正した施設で、利用状況が地域コミュニティ中心。また、利用日数が極めて少ないことから、施設管理員を配置しての管理運営体制が望ましいため	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	旧小学校運動場を条例を改正した施設で、利用状況が地域コミュニティ中心。また、利用日数が極めて少ないことから、施設管理員を配置しての管理運営体制が望ましいため	0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		0		82.1%	86.7%
休業施設(公園清掃、荒山の草等)	8	8	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	森林利用の観点から直営が望ましい施設が1施設あるため	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	12	12	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	当該施設は使用料の減免措置があり、使用料収入が少額なため。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	老朽化が著しい施設も多く、維持管理が難しい施設が多い。現在、導入に向けての検討も実施されていないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	商店街利用者の利便性の向上のため暫時的に整備した駐車場である。現在商店街活性化の検討中のため当面の間直営で運営する。	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられるため。	2	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	18.3%	19.8%
博物館(県立、市立、民営、博物館)	6	2	33.3%	直営の4施設は、統廃合を含めた再編を検討しているため、当面は直営が望ましいと考えられる。	4	他4施設の教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	3地区の中央公民館については地区公民館の基幹的役割を担っているため、直営で運営することが望ましい。	3	地区公民館は、平成22年度より指定管理者制度を導入している。しかし、各地区の中央公民館については現役。各地区の地区公民館を支援するサポート的な立場にあるため、当面は直営で運営することが望ましい。	20.1%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	2	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	福祉センターは、地域の福祉や保健事業の拠点となっているため、直営で運営が望ましい。障害者施設については、指定管理の移行について検討している。	5	福祉センターは、地域の福祉や保健事業の拠点となっているため、直営で運営。障害者施設については、指定管理の移行について検討。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者導入について検討中のため	1	指定管理者導入について検討中	28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和3年度
	○	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%